



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 稲畑産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8098 URL http://www.inabata.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 横田 健一 TEL 03-3639-6421
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	147,051	6.9	3,329	24.3	4,637	10.7	3,363	16.1
27年3月期第1四半期	137,541	1.5	2,677	△3.2	4,190	19.5	2,898	17.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,770百万円 (-%) 27年3月期第1四半期 △7,034百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	53.65	—
27年3月期第1四半期	45.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	323,049	130,139	40.0
27年3月期	326,862	128,526	39.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 129,245百万円 27年3月期 127,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	8.0	5,600	9.3	6,300	△8.8	4,200	△17.4	66.99
通期	610,000	6.6	11,500	6.7	12,800	△3.2	8,500	△1.5	135.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	63,499,227株	27年3月期	63,499,227株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	802,084株	27年3月期	801,996株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	62,697,165株	27年3月期1Q	63,272,989株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の回復基調が続いているものの、中国での成長テンポの鈍化や不安定なギリシャ情勢などを背景に、不透明感が高まりました。

一方、日本経済は、個人消費に持ち直しの兆しがみられ、企業収益や設備投資にも改善の動きがあり、緩やかに景気回復が続きました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、147,051百万円(対前年同期比6.9%増)となりました。利益面では、営業利益3,329百万円(同24.3%増)、経常利益4,637百万円(同10.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,363百万円(同16.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《情報電子事業》

情報電子事業は、円安の影響及び国内の液晶関連やその他商材の販売が概ね堅調に推移したことにより、売上が増加しました。

液晶関連では、偏光板原料やLED封止材等の販売が伸長しましたが、バックライト関連部材の販売は減少しました。偏光板の販売は主に北東アジアで減少しました。

インクジェットプリンター関連では、関連部材の販売がコンシューマー分野において減少しましたが、市場拡大が続く産業用分野では伸長しました。

複写機関連では、国内向けの材料販売が低調でしたが、海外向けが順調に推移し、全体として横ばいでした。

電池関連では、太陽電池、二次電池共に材料の販売が伸長しました。

半導体関連では、材料の販売が減少しましたが、装置の販売は伸長しました。

電子部品関連では、セラミック原料の販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は52,275百万円(同6.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1,051百万円(同4.4%増)となりました。

《化学品事業》

化学品事業は、パフォーマンスケミカル関連が低調でしたが、スペシャルティケミカル関連の好調により、売上が増加しました。

パフォーマンスケミカル関連では、ニトロセルロースの国内向け輸入販売が減少しました。その他の塗料原料の販売は順調でしたが、レジストインキの原料販売は減少しました。

製紙・段ボール関連では、原材料の販売が全体的に低調でした。

スペシャルティケミカル関連では、自動車部品の原料販売が北米向けを中心に好調でした。難燃剤の販売は、市場の供給逼迫により伸長しました。樹脂原料・添加剤関連の販売は単価下落の影響もあり低調でした。

北東アジアでは、化学品関連の原料の販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は13,179百万円(同8.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は317百万円(同45.8%増)となりました。

《生活産業事業》

生活産業事業は、主に欧州のライフサイエンス関連の低調により、売上が減少しました。

ライフサイエンス関連では、医薬品分野の国内向け新薬用原料やジェネリック用原薬の販売が伸長しましたが、欧州子会社での新薬用原料の販売は減少しました。

殺虫剤分野では、感染症対策用の原料の販売が伸長しました。ホームプロダクツ分野では、ファブリックケア用の原料の販売が減少しました。

食品関連では、エビ、ウニなど水産品が国内市場の低迷もあり、販売が減少しました。農産品では、ブルーベリーや冷凍野菜の販売が伸長しました。

北米子会社では、サーモンなど水産品の販売が好調でした。

これらの結果、売上高は9,383百万円(同2.2%減)となり、セグメント利益(営業利益)は442百万円(同10.9%増)となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、円安の影響及び自動車関連が概ね好調に推移したことなどにより、売上が増加しました。

国内の汎用樹脂関連では、土木建築部材向けの販売が低調でしたが、食品容器分野とメディカル分野向けの販売は堅調でした。

高機能樹脂関連では、OA分野向けの販売が低調でしたが、自動車分野向けの販売は好調でした。

フィルム関連では、食品包材の販売が堅調でしたが、単価下落により売上は横ばいでした。シート関連では、コンビニ関連と半導体の包材用途の販売が好調でしたが、同じく単価下落の影響により売上は減少しました。

包材用途の輸入ポリエチレン樹脂の原料販売は、円安の影響もあり低調でした。

スポーツ資材関連では、グリップテープの販売が国内外共に伸長しました。

東南アジアでは、インドネシアにおいて自動車向け樹脂の販売が減少しました。

北東アジアでは、欧米系自動車向けやOA向けの樹脂の販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は66,232百万円(同9.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1,338百万円(同43.4%増)となりました。

《住環境事業》

住環境事業は、環境資材関連が横ばいでしたが、住宅建材関連が低調で売上が減少しました。

環境資材関連では、住宅設備機器メーカー向け資材の販売が低調でしたが、非住宅分野に対する化成品の販売が伸長しました。

住宅建材関連では、大手ハウスメーカー及び首都圏分譲住宅向け資材の販売は横ばいでしたが、円安の影響で輸入木材と輸入木質製品の販売が低調でした。

これらの結果、売上高は5,773百万円(同5.4%減)となり、セグメント利益(営業利益)は89百万円(同26.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,812百万円減少(対前期末比1.2%減)し、323,049百万円となりました。

流動資産の減少2,764百万円は、主に商品及び製品が増加したものの、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

固定資産の減少1,047百万円は、主に有形固定資産が増加したものの、投資有価証券が時価の下落に伴い減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,425百万円減少(同2.7%減)し、192,910百万円となりました。

流動負債の減少4,119百万円は、主に支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

固定負債の減少1,306百万円は、主として長期借入金並びにその他が減少したこと等によるものであります。その他の内容は主に繰延税金負債であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,612百万円増加(同1.3%増)し、130,139百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.0%(前連結会計年度末より0.9ポイント増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月8日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,572	21,192
受取手形及び売掛金	155,960	154,066
商品及び製品	44,477	45,585
仕掛品	452	472
原材料及び貯蔵品	3,213	3,407
その他	8,705	8,904
貸倒引当金	△1,406	△1,418
流動資産合計	234,975	232,210
固定資産		
有形固定資産	12,649	13,440
無形固定資産	3,624	3,614
投資その他の資産		
投資有価証券	68,255	66,434
退職給付に係る資産	3,795	3,789
その他	4,376	4,265
貸倒引当金	△814	△705
投資その他の資産合計	75,612	73,784
固定資産合計	91,886	90,839
資産合計	326,862	323,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,158	89,237
短期借入金	54,460	53,029
未払法人税等	1,650	1,167
賞与引当金	1,150	727
その他	6,294	6,433
流動負債合計	154,713	150,594
固定負債		
長期借入金	24,354	24,013
役員退職慰労引当金	33	28
債務保証損失引当金	18	18
退職給付に係る負債	909	941
その他	18,305	17,313
固定負債合計	43,622	42,315
負債合計	198,335	192,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	68,837	71,072
自己株式	△469	△469
株主資本合計	85,440	87,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,934	33,494
繰延ヘッジ損益	△78	△63
為替換算調整勘定	6,911	7,683
退職給付に係る調整累計額	463	454
その他の包括利益累計額合計	42,230	41,569
非支配株主持分	855	893
純資産合計	128,526	130,139
負債純資産合計	326,862	323,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	137,541	147,051
売上原価	128,103	136,420
売上総利益	9,438	10,631
販売費及び一般管理費	6,761	7,301
営業利益	2,677	3,329
営業外収益		
受取利息	78	82
受取配当金	1,296	1,074
持分法による投資利益	142	158
雑収入	374	293
営業外収益合計	1,892	1,609
営業外費用		
支払利息	222	254
為替差損	119	22
雑損失	37	23
営業外費用合計	379	300
経常利益	4,190	4,637
税金等調整前四半期純利益	4,190	4,637
法人税、住民税及び事業税	954	1,465
法人税等調整額	304	△237
法人税等合計	1,258	1,228
四半期純利益	2,931	3,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,898	3,363

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	2,931	3,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,712	△1,418
繰延ヘッジ損益	27	15
為替換算調整勘定	△297	763
退職給付に係る調整額	27	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	9
その他の包括利益合計	△9,965	△639
四半期包括利益	△7,034	2,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,066	2,702
非支配株主に係る四半期包括利益	32	67

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	49,219	12,146	9,595	60,312	6,100	137,373	168	137,541	—	137,541
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	49,219	12,146	9,595	60,312	6,100	137,373	168	137,541	—	137,541
セグメント利益	1,007	217	398	933	71	2,628	48	2,677	—	2,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	52,275	13,179	9,383	66,232	5,773	146,843	207	147,051	—	147,051
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	52,275	13,179	9,383	66,232	5,773	146,843	207	147,051	—	147,051
セグメント利益	1,051	317	442	1,338	89	3,240	88	3,329	—	3,329

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。